



新潟県

にいがた県議会だより

第27号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)



平成20年9月定例会最終日の本会議(9月30日)

中国広東省の人民代表大会常務委員会との友好関係に関する協議書の調印式(9月3日)
(中国における、省の人民代表大会常務委員会は、日本の都道府県議会に相当するものです。)



前列中央向かって左側が県議会訪中代表団 団長 三林碩郎議長、右側が広東省人民代表大会常務委員会 欧 広源主任

平成20年9月定例会

9/11 ~ 9/30

○福祉・医療問題をはじめ、農業問題、産業・観光振興などに幅広い議論を展開
○原油等の原材料高騰対策や、2・24冬季風浪被害の復旧に要する経費を含む、総額約36億円を増額する一般会計補正予算を可決

○「新潟水俣病地域福祉推進条例」を可決

9月定例会の概要

9月定例会は、9月11日から9月30日までの20日間の会期で開かれました。

【知事から提出された議案】
開会日の9月11日、本会議において、一般会計補正予算案など議案29件が提案され、知事がその概要を説明しました。

その後、決算関係の議案を除き、これらの議案は審査のため、各常任委員会に付託されました。また、会期中に普通会計決算、人事関連の議案3件が追加提案されました。これらの議案は、決算関係の議案を除き、最終日の本会議で、すべて可決・同意されました。

決算関係議案については、9月定例会で設置された企業会計決算審査特別委員会および普通会計決算審査特別委員会にそれぞれ付託されました。付託された各議案は、12月定例会までの閉会中に審査をし、12月定例会の本会議で採決が行われる予定です。

【議員からの発議案】
議員が提出した次の規則・条例・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 新潟県議会会議規則の一部を改正する規則
- 新潟県議会図書室設置条例の一部を改正する条例
- 新潟県議会議員給与条例の一部を改正する条例
- 新潟県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- 私学助成に関する意見書
- 道路・河川管理の地方移管に伴う財源等の確保に関する意見書
- 緊急経済対策及び補正予算の早期成立に関する意見書
- 消費者庁の早期創設に関する意見書
- 介護保険制度の充実に関する意見書
- 胆道閉鎖症の難治性疾患克服研究事業への指定に関する意見書
- 食料自給率向上と米価安定に関する意見書
- 地方における公共事業予算の拡充に関する意見書

主な議会日程

- 9月11日 本会議
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 9月11日 連合委員会
部局長から議案についての詳細な説明が行われました。
- 9月16日 本会議
各党会派の代表2名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 9月17日 本会議
議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 9月18日 本会議
企業会計決算関係議案の審査のため、企業会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。また、受理した請願・陳情が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 9月19日 連合委員会
4つの常任委員会が一室に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 9月22・24・25日 常任委員会
付託された議案などの審査を行いました。
- 9月29日 本会議
普通会計決算議案が上程され、審査のため、普通会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。付託された議案などの採決を行いました。
- 9月30日 本会議
議案等の採決などを行い、閉会しました。

可決した主な議案

○一般会計補正予算

2・24冬季風浪被害の復旧を推進する経費や、原油等原材料価格高騰の影響に対応するための経費など、総額約36億円を増額補正します。
(主な事業及び内容)

●2・24冬季風浪被害対策

2・24冬季風浪被害により被災した県営漁港の復旧や海岸高潮対策など災害の発生・拡大を防止するための経費等を計上します。

●原油等価格高騰対策

原油等原材料価格高騰の影響を受ける中小企業の経営安定や省エネルギー化を推進するための経費を計上します。

●アスベスト対策

県有施設等の再調査により検出さ

れたアスベストの処理費用等を計上します。

●被災者生活再建支援事業補助金

中越沖地震被災者の生活再建の進捗よく状況を考慮し、予算額を増額します。

●病院内保育所施設整備事業

女性医師や看護師等の働きやすい職場環境の整備を図るため、病院が行う院内保育所の施設整備に対し補助します。

●実務・教育連結型若者能力開発事業

若年者の雇用対策を強化するため、職業訓練の定員を拡充するとともに、ジョブカードを活用した就職活動を支援します。

※ジョブカード

求職者の希望に応じて作成する履歴、資格、実習訓練における習熟度を記載するカード。

採択した請願・陳情

○新潟水俣病地域福祉推進条例
新潟水俣病の被害者を社会全体で支えるため、新潟水俣病に関する総合的な施策の推進等を定めます。

皆さんから提出された次の請願・陳情が採択されました。

- 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書提出に関する請願
- 私学助成についての意見書提出に関する請願
- 「胆道閉鎖症」の特定疾患指定を求める意見書提出に関する陳情
- 新潟県重度心身障害者医療費助成事業に関する陳情
- 介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の改善を求める意見書提出に関する陳情

インターネットで12月定例会の審議状況を録画中継します

詳しくは、県議会のホームページでお知らせします。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

本会議質問

本会議において、議員から約350件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

行財政

知事が行ってきたトップセールスの中で成果をあげたものは

問 知事は、にいがたを日本一にする営業マンとして、県民の先頭に立ってトップセールスを行うと宣言されていたが、これまで行ったトップセールスの中で成果をあげたものを3つ挙げてほしいか伺う。

答 サイバーパトロールを行う先端企業をはじめ成長分野の企業を誘致したほか、県営産業団地の分譲面積が平成18年度、過去最高となったこと

● ソウル線の利便性向上を目指した航空会社への働きかけや、日本海横断フェリー航路の早期実現に向けた中国側関係者との直接会談など、北東アジアのゲートウェイ(通路・玄関口)化を進めたこと
● 地震等相次ぐ災害からの復旧・復興に際し、県議会議員、国会議員の皆様のご協力のもと、国への積極的な働きかけにより、復興基金の創設や被災者生活再建支援法の改正を実現したこと
などが、新潟県にとっての大きな成果と考えている。

※サイバーパトロール
パソコンでホームページを見回し、違法・有害情報がないか監視する活動。

生活・経済

県の原油価格高騰対策について

問 知事はいち早く原油価格高騰対策を決定し、9月議会に補正予算を提案しているが、国の対策の詳細が明らかにならない中、対応しづらいことと思うが、県が提案した原油価格高騰対策について知事の考えを伺う。

答 現在の原油等価格高騰は、投機マネーの流入による部分もある一方で、世界的な資源・食料の需給ひっ迫がその背景となっており、現在一服状態にあるものの、新興国の経済発展が進む中でかつての水準まで価格が低下することは懐疑的に受け止めている。

そのため、原油等の価格高騰に対しては、急激な価格上昇への緊急的対応と長期的な視点からの対策を同時に進めていくことが必要であり、県としては、現時点で県単独で対応できるセーフティネット融資など緊急的な対応を取りつつ、省エネルギー対策などの取組も支援していきたくと考えている。

消費者庁を早期に創設すべきでは

問 事故米の不正転売が発覚するなど、悪質な偽装工作が後を絶たない。食品を含め安全・安心な国民生活を確保するためにも、現在、政府で検討されて

いる消費者庁を早急に創設すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 安全・安心な国民生活の確保には、食品はもちろんのこと、あらゆる消費生活上の問題に対して、迅速かつ適切に対応する必要がある。そのためには、消費者・生活者の視点に立った行政への転換や、住民に直結した地方の消費者行政の強化など早期の取組が求められている。

中山間地

中山間地の振興策について

問 中山間地農家は、やれるところでは専業化したり、集団営農を進めることは必要と思うが、大部分は兼業農家や三チャン農家といった多様な形態があつていいと思う。

そのためには日中は都市部で働いても、夜間や休日は中山間地で住みたいと思える中山間地の振興策が必要と思うが、知事の認識を伺う。

答 中山間地の農家では、耕地面積や働く家族の状況に違い、兼業農家も含め、さまざまな農業形態があつてしかるべきと認識している。

しかしながら、過疎化に歯止めがかからない現実を踏まえると、これからの中山間地域の活性化を図る上で重要なのは、やはりこの地域でも農業主体で所得の向上や職場が安定して確保できるような環境づくりを重点的に進めることではないかと認識している。

中山間地における産業の創造や所得保障について

問 7月5日の知事の上越市桑取、中ノ俣地区視察に帯同した。知事は「都会よりこうした地域の暮らしの方が人間らしく、そのためには中山間地で暮らしていける産業の創造や所得保障を行う制度への変換が必要」と強調し、当該地域をそのモデル地区にする考えを示唆したことについて住民は大きな感動と期待を抱いているが、知事はそのモデルづくりについて今後どう取り組む考えか伺う。

答 議員ご指摘の地区では、NPO法人によるグリーンツーリズム(都市と農山漁村との交流)等の地域資源型ビジネスや株式会社による有機栽培米等のブランド化の取組など、地域に根ざした特色ある活動が行われている。

こうした取組は、中山間地でも一定の所得や職場が確保できる仕組みを兼ね備えたものであり、県が推進する中山間地域の活性化モデルに十分なり得るものと考えている。

県としては、来年度予算において、こうしたモデル的な取組を実施する団体への支援や一定の所得が確保できるような仕組みを研究するとともに、国への要望も考えていく。



上越市桑取地区の小正月行事「鳥追い」

環境保全

長野県の廃棄物最終処分場建設計画にどう対応するのか

問 長野県信濃町赤川地区で、民間による廃棄物最終処分場の建設が計画されている。長野県では、新条例が施行される来年3月までは、現行の事務処理要領に基づき地元同意書が必要であり、その地元の範囲には下流の高田平野全体が含まれるというのが信濃町長の見解である。このことからしても、本県に無関係というわけにはいかず、当該施設が建設されることによつて上越市のイメージダウンにもつながる。新潟県の責任者として、この建設計画へのきざんとした姿勢と適切な対応が必要と考えるが、知事の見解を伺う。

答 当該廃棄物最終処分場は、屋根を設けるなど排水の出ない構造であると聞いている。長野県では、廃棄物処理法に基づき許可申請に先立ち、現在、事務処理要領に基づき事業計画書に地元住民等の同意書を添付し、提出するよう当該事業者を指導しているが、現在のところ、関係市町村長の同意が得られる見込みには至っていないものと承知している。

まずは、それらの動向を見極めるとともに、本県でも事業計画等の情報収集に努め、必要に応じ適切な対応をとっていきたくと考えている。

い分野で地域医療を担う人が医療を継続できるよう、これらの診療科を志す学生、勤務医に焦点を当てた施策の充実を図るべきであると考えているが、県の対応について伺う。

答 産科などの医療リスクの高い診療科の医師確保が課題であることから、医師不足地域のほか、産科、小児科などへの勤務を条件とした奨学金制度を実施しており、来年度の新潟大学医学部で増員となる地域枠の入学生に対しても、同様の奨学金を貸与することにより、このような診療科を志す学生を支援することとしている。

また、国に対し産科医療補償制度の早期創設を要望しており、国においては、本年度中の制度創設に向けた準備が進められているところである。

問 新潟水俣病が発生してから40年以上が経過した現在、新潟水俣病被害者の独自救済を進めるための全国初となる条例を制定する意義について伺う。

答 新潟水俣病は、流域に暮らす人々の健康を損ない、尊い命を奪ったばかりでなく、発生から43年経過した今もなお「二七患者」などといういわれのない偏見や誤解から、その地域における人々の絆に深刻な影響を及ぼしている。

このような悲惨な事態によつて生じた地域社会の亀裂を修復するため、地域の再生・融和を促進し、新潟水俣病の被害者を支援していくに当たっては、お金だけに焦点が当たるとこの問題の本質から外れるものである。現在、この問題が混迷しているのは汚染者負担の原則に国が

固執しているからであり、この考え方が異なる解決策が必要という思いから、この度の条例提案に至ったものである。

県立環境と人間のふれあい館の今後の活用方針について

問 新潟水俣病地域福祉推進条例に「県立環境と人間のふれあい館」の活用が規定されているが、地元からは語り部の活用など、ソフト面での機能充実を望む意見があるが、今後の活用方針について伺う。

答 「新潟水俣病問題に係る懇談会」の最終提言で、当館を新潟水俣病問題の啓発と教訓を学ぶ拠点とするともに、新潟水俣病の情報発信基地と位置付け、その機能の充実が期待されていることから、条例にその趣旨を定めたところである。

また、語り部の活用や子ども達の目線で見ることが出来る展示などソフト面での機能充実等により、今後小・中学校の総合学習でのさらなる活用等を図るとともに、なお一層の機能強化に取り組んでいきたいと考えている。



県立環境と人間のふれあい館

県央圏域の救急医療体制の検討について

問 三条市長、燕市長、田上町長、弥彦村長の県央地域4市町村長から、救命救急センターを併設した圏域の中核的役割を果たす病院の設置要望がなされ

たと聞くが、この要望とは別に、加茂市長から県立加茂病院の充実を主体とした県央圏域の救命救急体制の整備について要望がなされた。2つの要望がある中で、今後どの様に県央圏域の救急医療体制の検討を進めていくのか、知事の考えを伺う。

県としては、県央圏域の救急医療体制について異なる意見があることから、地域の中で合意が得られることが必要と考えており、まずは、10月中にも関係市町村長で話し合いの機会が設けられるよう進めていく。

「高齢者の医療の確保に関する法律」の廃止を求めるべき

「高齢者の医療の確保に関する法律」の目的、基本理念そのものが、高齢者を差別するものであり、多くの世論が廃止を求めている。知事として、国に廃止を求めるべきと考えるが、所見を伺う。

当該制度は、75歳で線引きをしていることから高齢者の方々に疎外感を与えるなどさまざまな問題点が指摘されており、保険料負担の軽減割合を拡大するなどの改善や運用の見直しという対応のみでなく、税方式への転換も含めた「受益と負担のあり方」について国民的な議論と国民の合意形成により、高齢者の方々が安心して医療を受けられるような、持続可能な制度に変更すべきと考えており、国へ見直しを求めている。

産業振興

「『おめま会議』に向けた知事の意気込みについて

健康ビジネスサミット「おめま会議」は、新潟県の

健康ビジネスへの取組の集大成と考えるが、この会議に向けた知事の意気込みについて伺う。

県では平成17年度から健康・福祉・医療産業の振興を図ってきた。その結果として、県内に新たな健康ビジネスの芽が数多く育ち、本県の取組が日本経団連をはじめとして全国から注目されるに至ったところである。今後とも、「健康ビジネス」といえば「新潟県」というイメージを全国に広めていきたいと考えている。

※『おめま会議』

全国初の健康ビジネスに関する関連団体の合同会議。健康・福祉・医療関連産業の関係者が全国から集い、課題の解決に向けた議論、異業種間等の交流を目的に、11月13・14日、魚沼市および魚沼市で開催される。

農業

農業分野の研究機関に対する投資について

県の農業分野の研究機関に対する投資の実績を伺うとともに、他県との競争力を確保するためには、かなり思い切った投資が急がれるべきと思うが所見を伺う。

本県では、平成9年度、農業総合研究所に体制を一元化し、バイオテクノロジー(生物工学)温室やオーブンラボ(地域に開かれた研究施設)などの施設整備を進めるとともに、人材育成の面では博士号の取得など専門性の強化を図ってきた。成果としては、これまで特許権等を38件取得、育成品種では7作物45品種を登録するなど、全国トップクラスの実績をあげ

ている。今後も、青いユリや米粉など本県の強みを生かし、外部資金も積極的に確保しながら、重要性、緊急性の高い研究課題に重点的に投資していきたいと考えている。



農業総合研究所における水稻の人工交配

今年産米の過剰作付けの見直しと次年度の対応について

先般開催された県米政策に関する検討委員会では、平成20年産米を過剰作付けしている者は800人程度増加したとの報告があったと聞いているが、今年産米の過剰作付けの見直しについて伺う。また、生産調整が進まない要因として、参加メンバーを感じていないことや、十分な販路が確保されていることなどがあるとしているが、そのような状況を踏まえ、次年度はどのように対応していこうと考えているのか伺う。

本県の平成20年産米の過剰作付けの状況は、現時点で目標を3,800ヘクタール程度上回っている状況にあり、達成は極めて厳しいものと考えている。次年度は、従来の取組に加え、米粉や飼料用米等の作付拡大対策等を有効に活用しながら、過剰作付けの解消を図っていききたいと考えている。

なお、品質を向上することで、単収(単位面積当たりの収穫量)を増やさなくても収入が増えるような仕組み等も検討する必要

があると考えている。

飼料用米栽培の意義と今後の取組方針は

飼料用米の栽培は、水田の維持や遊休農地の活用に役立つ上、飼料用米は、配合飼料と同様の給餌が可能のため、畜産農家に歓迎されていると聞いている。飼料用米栽培の意義と今後の取組方針について、所見を伺う。

飼料用米の栽培は、稲作の通常の栽培体系で取り組めることから、水田の有効利用を図る上でも、本県に適した作物であると認識しており、配合飼料価格が高騰する中、輸入トウモロコシに代わり、県内で自給できる飼料用の穀物として期待されている。

このため、県としては、飼料専用品種の導入や産地づくり交付金の活用による生産者収入の確保、家畜への給与実証による飼料用米の普及啓発、飼料用米利活用のモデル的取組の育成など、稲等を栽培する耕種農家と畜産農家の連携による取組拡大を図りたいと考えている。

公共事業

蒲原平野における排水対策について

蒲原平野における排水施設は、国土交通省、農林水産省、土木部、農地部の所管の別が水対策を困難にしているとの指摘がある。新潟県の中核的地域の安全な排水対策だけに、国、政令市との協議を重ねて抜本的な治水計画を検討することが必要な時期に至っていると思うが、知事の所見を伺う。

蒲原平野の治水対策、とりわけ排水対策については、農地、宅地などの土地利用状況に応じて、国、県、市が適切に役割分担しながら実施してきたところであり、計画段階から関係機関と十分協議しながら進めてきた。

特に、多くの排水施設を抱える低平地において、効果的・効率的な排水対策を講じていくには、現行の治水計画を着実に進めていくことが先決であると考

えているが、今後の土地利用の動向等をみながら、必要な見直しを進めていく。

なお、抜本的な対応には、国からの権限と財源の移譲が必要と考えるので、県議会議員の皆様からも、国などへ働きかけていただきたいと考えている。



親松排水機場(新潟市江南区)

公共投資の減少が建設業に与える影響と今後の対応は

北陸地方整備局によると、本県における2008年度の公共投資の発注計画は、ピークの1998年度の約40パーセントに落ち込んでいる。建設業の倒産件数が増加し、地域経済への影響も大きいと思われるが、公共投資の減少が建設業に与える影響について知事の所見と今後の対応について伺う。

昨今は、公共投資の減少に加え、競争の激化や資材価

格の高騰により、経営環境の著しい悪化を招いており、リストラや倒産・廃業による雇用の場の喪失や、除雪・災害時の緊急対応といった安全・安心体制の弱体化など、地域力の低下といった影響を懸念している。

県としては、「新潟県中小企業者の受注機会の増大による地域産業の活性化に関する条例」を踏まえ、県内で資金が循環するように、

地元元発注の要請 ●市町村や国の各機関に対する地元元発注の要請

また、一時的に資金繰りに支障をきたしている企業には、セーフティネット貸付を実施している。今後とも、地域の建設業が健全な経営を持続していくため、きめ細かな対策を講じていくことを考えている。

建設資材の価格上昇に対し、さらなる対応が必要では

県は今年6月に燃料油と鋼材類に対して単品スライド条項の適用を行ったが、2品目以外の主要資材価格も上昇していることから、さらなる対応が必要であると考えているが、知事の考えを伺う。

県発注工事に關して、既に鋼材類および燃料油の価格高騰に対応して単品スライドを適用しているが、その後も主要な建設資材である生コンクリートなどに価格上昇が見られ、コスト増大が地域の建設産業の収益を悪化させている。

議員ご指摘のとおり、このような状況に対応するため、単品スライドの適用を拡大し、全品目を対象としたいと思う。

※単品スライド条項 特別な要因により、工期内に主要な工事材料の価格が著しく変動し、契約金額が不適当となった場合に、契約金額の変更を可能とするもの。

交通政策

新幹線の新潟空港乗り入れについて

新幹線の新潟空港乗り入れ方式について、新幹線直行方式の事業費が410億円、採算のとれる利用者が1日6000人以上必要となる。現在の利用者は1日300人に留まっているという現実と、乗り入れを期待する県民の声とのギャップに対し、知事は今後2期目に向かい、どう対応されるのか伺う。

北東アジアのゲートウェイとしての新潟の拠点性向上に向けて、新潟空港のアクセシビリティ(交通手段、交通の便)改善は、極めて重要な課題であることから、県として引き続き重点的に取り組んでいくことにしている。

このため、新潟空港アクセス改善検討委員会、新幹線の空港乗り入れも含めた軌道系アクセスについて、従来の枠にとらわれず、さまざまな事業手法による実現可能な案を絞り込み、県民の皆様の意見を伺っていき



新潟空港旅客ターミナルビル

軌道系の公共交通機関をいかに
た都市づくりについて

問 欧米では少子高齢化、環境
負荷、モータリゼーション
への反省などの観点から、軌道
系の公共交通を導入し道路を自
転車、歩行者に開放し新たなま
ちづくり、都市づくりをしてい
る都市が多くある。

答 これまで多くの都市が、自
動車に過度に依存した都市
横造であったのに対して、これ
からの人口減少・少子高齢化社
会では、欧米の先進都市で行わ
れている軌道系など公共交通を
活用した、歩いて暮らせる都市
づくりが、まさに生活利便性の
向上と賑わいをもたらす、環境
負荷の面からも望ましい方向性
と考えている。

県としては、政令市である新
潟市の意向を尊重し、その意向
が実現できるように対応を進め
ていく。

教育

私立幼稚園に対する支援につ
いて

問 幼稚園・保育園・認定こ
ども園とも、民でできること
は民での方向が明確になってい
ると思うが、私立幼稚園の発展
をより一層促すためにも、運営
費補助をはじめとした力強い支
援が重要と考えるが、知事の所
見を伺う。

答 私立幼稚園への支援として
は、教育環境の充実のため、
全国上位の水準である経費助
成のほか、預かり保育、子育て
支援事業や障害児の受け入れな
どさまざまな助成を行っている。

県としては、私立幼稚園が特
色ある教育を実践し、期待され
る役割を果たされるよう、今後
とも必要な支援を行っていき
たいと考えている。

県内小・中学校における農林業
等の体験学習の現状と課題は

問 県内小・中学校の学校田、
学校林の取組など、農林業
等の体験学習の現状と課題につ
いて伺う。

答 学校田などを活用した体験
学習については、小学校に
おいては、全体の85パーセント
に当たる384校で、中学校で
は4パーセントに当たる7校で
稲作体験学習が行われ、さらに
稲作以外の農作物栽培活動は、
すべての小・中学校で行われて
いる。

また、学校林を活用した体験
学習については、現在全体の14
パーセントに当たる88校の小・
中学校で214ヘクタールの学
校林を保有し、自然観察会の
フィールドなどに活用されている。
このように、農林業等の体験
学習は、食や農、あるいは森林
のもつ働きなどについて体験的
に学ぶ上で極めて重要であるが、
十分な学習時間の確保や指導で
きる専門家の確保などが課題と
なっている。



県内小学校の農業体験の様子

スポーツ

トキめき新潟国体終了後のスポ
ーツ振興について

問 県民スポーツ振興プランの
重点施策では、数値目標と
してトキめき新潟国体終了後も
国体総合成績10位台の定着を
図るとある。そのためには、来
年のトキめき新潟国体成功の大
きな一翼を担う、本県選手団の
総合優勝がその後の本県の競
技力向上に不可欠と考えるが、
知事の所見を伺う。

答 本県選手団が、国体にお
いて優秀な成績を収めること
は、度重なる震災等から復興し
た「活力ある新潟」を全国に発
信するものと確信している。
強化を担う県体育協会をはじめ
とした関係機関・団体による
育成指導体制の整備等の取組と
成果に大いに期待しており、県
としても、総合優勝という目標
達成を支援していきたいと考
えている。

県立野球場に「ドカベン」の
名称を活用すべき

問 県は、県立野球場の名称を
今後ネーミングライツ(命
名権)として公募するとして
いる。これは当然のこととして、
今、多くの人から「ドカベン」
の名前を冠した名称にしてほ
しいとの声が上がっている。全
国的にも多くの人から愛されて
いるこの名称は、新潟の宝である
と私は考えている。県として何
らかの形で「ドカベン」の
名称を活用して新潟のイメージ
アップを図るべきと考えるが、
知事の所見を伺う。

答 「ドカベン」の名称を県立
野球場の愛称にしたいとい
う動きについては承知している。



県立野球場(仮称)建設の様子

しかし、運営費を軽減するた
めのネーミングライツと両立
するのかがという課題もあり、「新
潟をよりイメージできる名称
にすべき」などさまざまな意
見もある。

また、地元紙に掲載された「県
立野球場の命名権、金額より
親しみやすさ優先」というテ
ーマにおける投票結果では、共
感できる派と共感できない派
が半々であったということも
承知している。
まずは、今後の動向を見守っ
ていきたいと考えている。

平成20年9月定例会
本会議質問者

代表質問

小川 和雄 (自由民主党)
内山 五郎 (民主にいがた)
齋藤 隆景 (自由民主党)
大淵 健 (民主にいがた)
西川 洋吉 (自由民主党)
石塚 健 (民主にいがた)
小林 林一 (自由民主党)
桜井 甚一 (自由民主党)
小島 隆 (自由民主党)
富樫 一成 (自由民主党)
皆川 雄二 (自由民主党)
小山 芳元 (社会民主連合)
竹島 良子 (日本共産党)
志田 邦男 (公明党)

※質問順

特別委員会の開催

県議会は、定例会の閉会中
も、特別委員会の開催や常任
委員会の行政視察など、さま
ざまな議会活動を行っています。
6月定例会以降では、特別
委員会を次のとおり開催し
ました。

【少子高齢 青少年対策 特別委員会】

8月27日、「インターネット
上の有害情報からの青少年
の保護について」、「いじめの
防止・根絶に向けた取組につ
いて」をテーマに、調査を行
いました。

調査の過程では、いわゆる
保健室登校の増加などにより
養護教諭の負担が増大してい
るので、補助員等の人的配置
の検討や、校内連携体制の構
築に対する指導など、機能発
揮に向けた支援に努めるべき
との意見などが出ました。

【スポーツ振興・健康づくり対策 特別委員会】

8月7日、「県内におけるス
ポーツの普及と競技力向上対
策の現状と課題について」を
テーマに、調査を行いました。
調査の過程では、トキめき
新潟国体での本県選手団の活躍
に向けた取組のさらなる推進
とともに、地域ニーズに応じ
た指導者の配置・養成に努め
るべきとの意見などが出まし
ました。

【地域活性化・総合交通対策 特別委員会】

9月5日、「中心市街地の活
性化に向けた取組について」
をテーマに、調査を行いました。
調査の過程では、商店街の
魅力向上や伝統と文化を生か
した特色あるまちづくりなど、
中心市街地活性化に向けた取
組を推進すべきとの意見など
が出ました。

県議会代表団の訪中

三林碩郎議長を団長とする
県議会訪中代表団13名は、8
月31日から9月4日までの5
日間、中国黒龍江省および広
東省の人民代表大会常務委員
会の招請を受け、両省を訪問
しました。

中国黒龍江省・広東省の概要

○黒龍江省
中国東北地区の最北部に位
置し、面積45・4万平方キロ
メートル(日本の総面積の1・2
倍)、人口3,823万人、省
都はハルビン市。

農林業が盛んで、主要な農
産物は、水稲、トウモロコシ、
大豆などの穀物類や油料(植
物油の原料)などです。地下
鉱物資源にも恵まれ、石油な
どの地下資源は種類も埋蔵量
も豊富です。

○広東省
中国の最南部に位置し、面
積17・8万平方キロメートル
(日本の総面積の約半分)、人口
9,304万人、省都は広州市。
1970年代以降、大きく
経済発展し、現在では、省内
国民総生産は全中国の8分の
1、輸出額は3分の1を占
め、全中国各省市の首位で
す。電器、化学工業、食品な
どの産業が盛んです。

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常
任委員会等の審議は傍聴できま
すので、ぜひ、県議会にお越し
ください。

12月定例会の日程は、決まり
次第(11月中旬頃)、県議会ホ
ムページなどお知らせします。
本会議については、議事係
TEL 025・2805525まで
その他は、委員会係
TEL 025・2805526まで

もっと詳しく お知らせになりたい方へ

県議会ホームページでは、議
員の質問項目や各党派等の議案
の賛否、会議録などを掲載して
います。なお9月定例会の会議
録は12月上旬頃から、順次掲載
します。

また県立図書館および県地域
振興局(県民サービスセンター)
で、本会議の詳細を記録した「新
潟県議会会議録」を12月中旬頃
からご覧いただけます。

県議会だより未着の方へ

にいがた県議会だよりは、新
聞(主要日刊紙)に折り込んでお
届けしています。
お手元に届いていない方には
送付しますので、左記の問い合
わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先

〒950-8570 (郵便番号だけで郵便は届きます)
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会事務局議事調査課広報係
TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773
・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とダイジ
版を貸し出しています。ご希望の方はお問い合わせください。
・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

次回発行予定 平成21年1月下旬

県議会のホームページアドレス
http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/